

2024年5月期第3四半期 決算説明資料

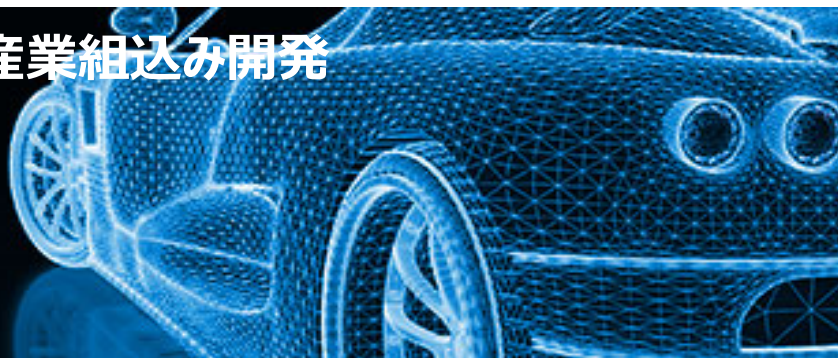
Technology, for Your Future.



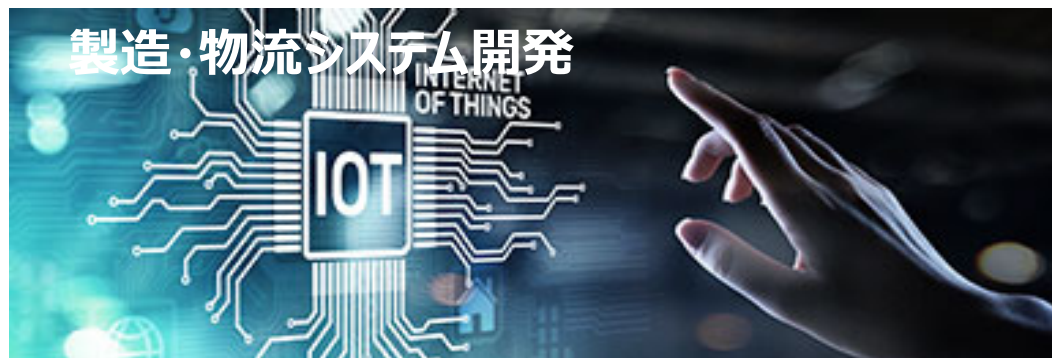
東海ソフト株式会社

証券コード：4430

車載・産業組込み開発



製造・物流システム開発



金融・公共システム開発



業務システム開発



東海ソフト株式会社

代表

代表取締役会長 伊藤 秀和
代表取締役社長 尾上 雅憲

設立
1970年

本社
愛知県名古屋市

資本金

8億2,658万円
(2023年5月31日現在)

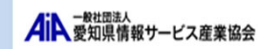
従業員
543名

(2023年5月31日現在)

東証スタンダード市場
名証プレミアム市場

証券コード
4430

主な加盟団体





事業報告

当期業績の上方修正

(2023年7月14日時点開示より修正)

国内製造業・物流業の競争力強化や業務効率化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して活発な状況にあり、関連する当社事業分野の製造・流通及び業務システム関連事業におけるソフトウェア開発需要は非常に高い水準で推移しております。また、民生・産業機器に係る組込み関連開発において、企業の中長期的な競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要についても活発な状況にあり、当期の業績予想を上方修正いたします。

		今回修正予想	前回発表予想 (2023年7月14日)	増減額	増減率
売上高	(百万円)	8,600	8,100	+500	6.2%
営業利益	(百万円)	998	899	+99	11.0%
経常利益	(百万円)	1,000	900	+100	11.1%
当期純利益	(百万円)	680	595	+85	14.3%
1株当たり当期純利益	(円)	142.82	124.97	—	—

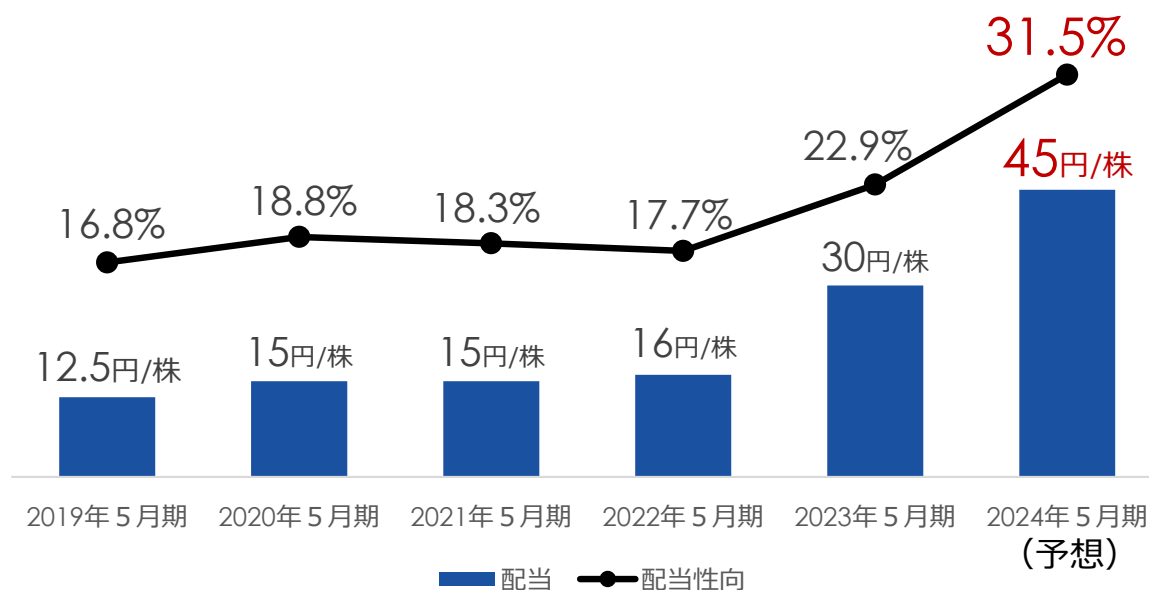
配当予想の修正（増配）

（2023年7月14日時点開示より修正）

前述のとおり、当期純利益が前回予想を上回る見込みとなりましたので、併せて期末配当金を修正いたします。

なお、今回の増配により株式上場当初から目標とする配当性向30%を達成する見込みであり、今後も安定的な配当水準を維持することといたします。

	今回修正予想	前回発表予想 (2023年7月14日)	増減額
年間配当金（1株当たり）（円）	45.00	35.00	+10.00

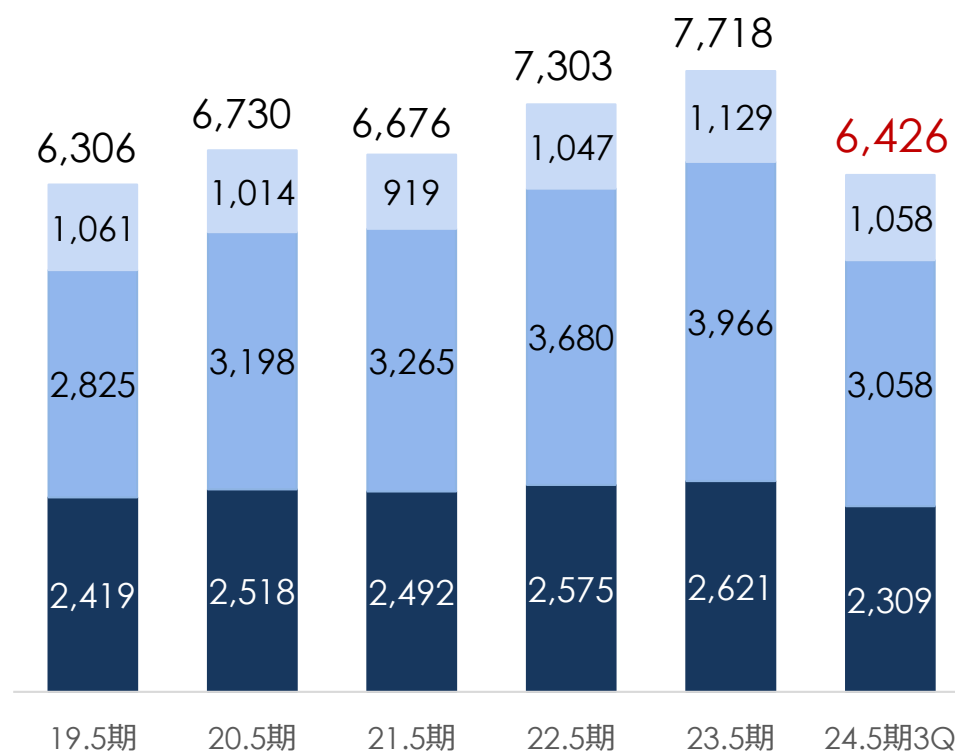


2024年5月期第3四半期は過去最高の売上高と経常利益を達成

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しております。

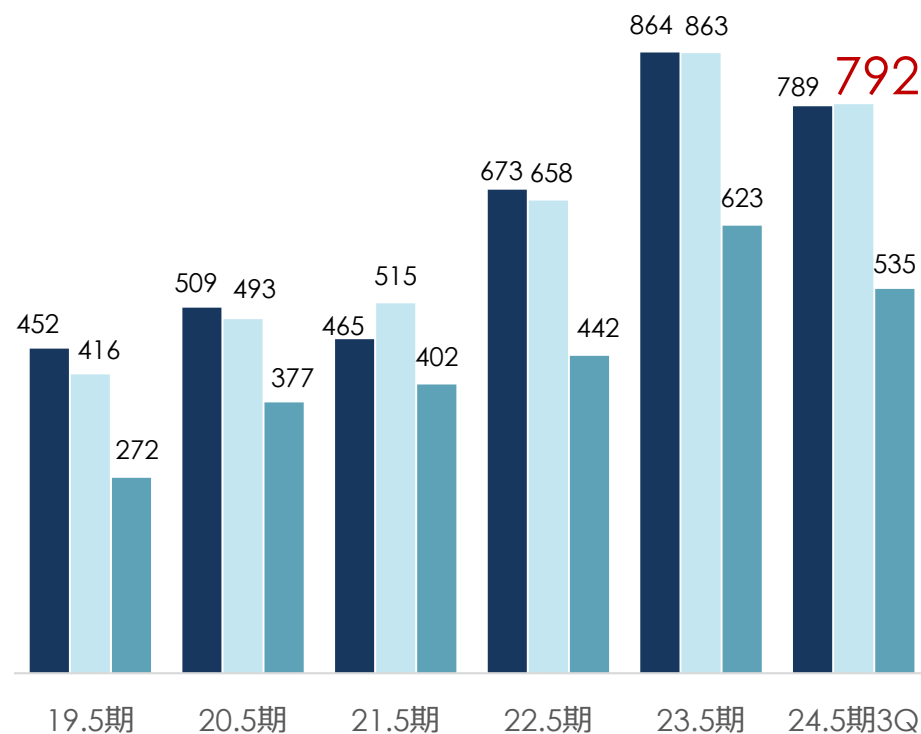
売上高の推移 (百万円)

- 金融・公共関連事業
- 製造・流通及び業務システム関連事業
- 組込み関連事業



利益の推移 (百万円)

- 営業利益
- 経常利益
- 当期純利益



2024年5月期業績予想に対する進捗率

		2024年5月期	2024年5月期3Q	
		業績予想	実績	対予想進捗率
売上高	(百万円)	<u>8,600</u>	6,426	74.7%
販売費及び一般管理費	(百万円)	<u>1,151</u>	829	72.0%
営業利益	(百万円)	<u>998</u>	789	79.1%
経常利益	(百万円)	<u>1,000</u>	792	79.2%
当期純利益	(百万円)	<u>680</u>	535	78.8%
1株当たり当期純利益	(円)	<u>142.8</u>	112.3	—

※上方修正値

		2023年5月期3Q		2024年5月期3Q		前期比	
		実績	対売上比率	実績	対売上比率	増減値	増減率
売上高	(百万円)	5,707	—	6,426	—	+719	+12.6%
売上総利益	(百万円)	1,470	25.8%	1,618	25.2%	+149	+10.1%
販売費及び一般管理費	(百万円)	794	13.9%	829	12.9%	+35	+4.4%
営業利益	(百万円)	675	11.8%	789	12.3%	+114	+16.9%
経常利益	(百万円)	675	11.8%	792	12.3%	+117	+17.3%
当期純利益	(百万円)	453	8.0%	535	8.3%	+81	+18.0%
1株当たり当期純利益	(円)	95.4	—	112.3	—	—	—
自己資本比率	(%)	61.8	—	66.3	—	—	—

1

売上高及び経常利益が過去最高
(前期比 **+12.6%** **+17.3%**)

2

売上高経常利益率は**12.3%** (前期比 **0.5**ポイント改善)

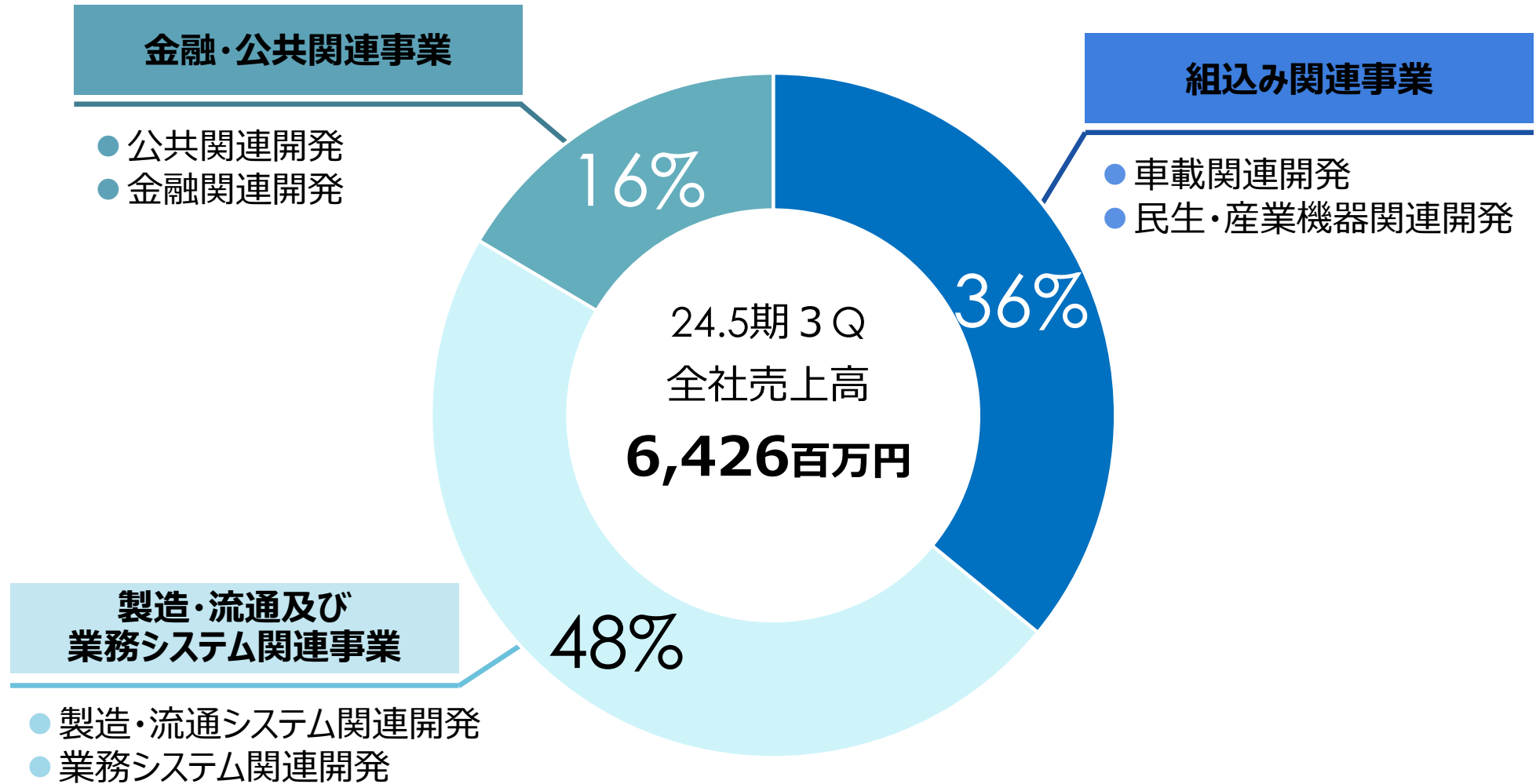
3

DX投資は旺盛で開発需要は継続して堅調

4

原材料・エネルギー価格の高騰や円安の事業への影響は軽微

産業のDX化の流れを受け製造・流通関連開発事業が堅調



事業区分別売上の推移

3 事業区分すべてが増収。

		2023年 5月期3Q	2024年 5月期3Q	対前年比 (増減率)
全社売上高	(百万円)	5,707	6,426	+12.6%
組込み関連事業	(百万円)	1,949	2,309	+18.5%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	2,937	3,058	+4.1%
金融・公共関連事業	(百万円)	820	1,058	+28.9%

事業区分別売上総利益の推移

組込み関連事業、金融・公共関連事業が増益に寄与。

		2023年5月期3Q		2024年5月期3Q		対前年比
		売上総利益	総利益率	売上総利益	総利益率	(増減率)
全社売上総利益	(百万円)	1,470	25.8%	1,618	25.2%	+10.1%
組込み関連事業	(百万円)	460	23.6%	554	24.0%	+20.3%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	841	28.7%	826	27.0%	△1.9%
金融・公共関連事業	(百万円)	167	20.4%	238	22.5%	+42.4%

※事業区分毎の売上総利益は管理会計上の数値を会計上の総利益と一致するよう按分して表記しております。
 ※金融・公共関連事業の対前年比大幅増は、2022年5月期からの採算性の低い案件により2023年5月期3Qの売上総利益が減少したことによるものであります。



組込み関連事業



組込み関連事業のトピックス

1

組込み関連事業全体で増収・増益（前期比 **+18.5%** **+20.3%**）

2

民生・産業機器関連開発が堅調
単独で大幅な増収・増益

3

車載開発の2大トレンド（ソフトウェアファースト、CASE）を商機に

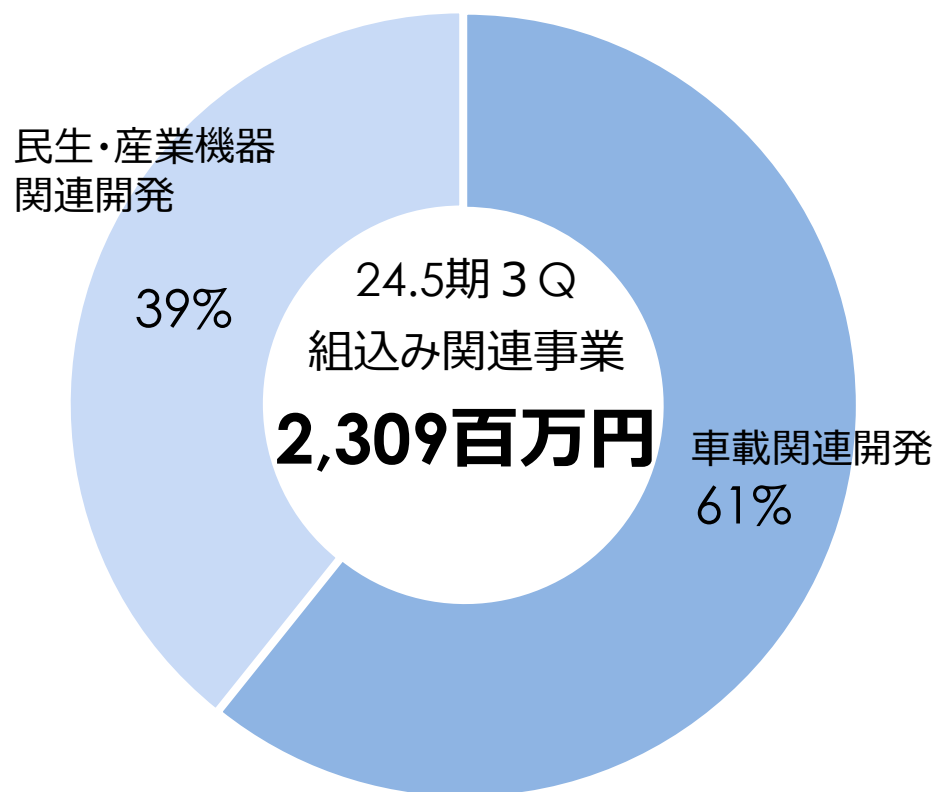
ソフトウェアファーストは、製品・サービスの機能をソフトウェアを起点に検討し開発を進めるという考え方です。

CASEとは、Connected（繋がる車）、Autonomous/Automated（自動運転）、Shared（カーシェア）、Electric（電動化）を中心としたモビリティ社会実現のための技術革新を指します。

組込み関連事業

■ 車載及び産業機器の新技术・新製品に関する開発事業

- ◆ 車載関連では**トヨタグループ**が**42.9%**
- ◆ 民生・産業機器関連では、**富士電機**が**35.2%**





製造・流通及び業務システム関連事業



製造・流通及び業務システム関連事業のトピックス

1

国内製造業・物流業を中心に事業のDX化が継続し増収
(前期比 **+4.1%**)

2

国内製造業・物流業からの引き合いは堅調、売上も堅調に推移

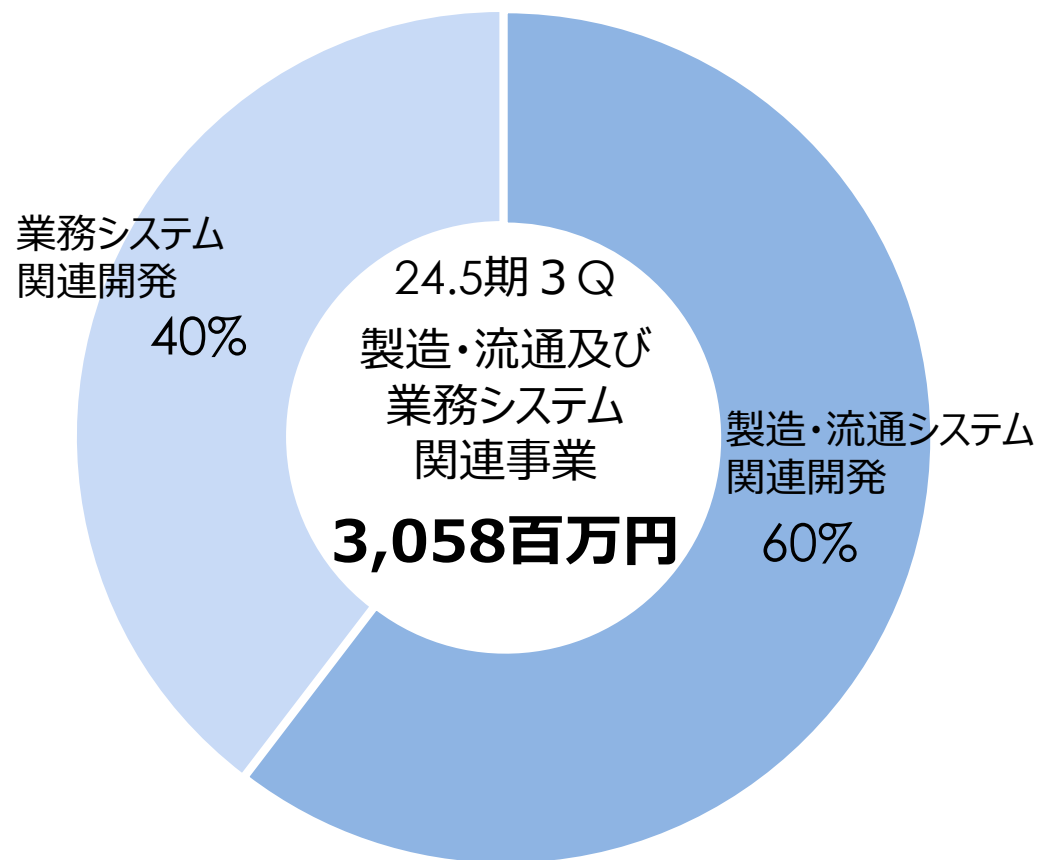
3

SI事業の活発化に伴う技術者不足とサプライチェーンの乱れを注視

製造・流通及び業務システム関連事業


- 製造・物流業を支える多彩な開発事業を展開

◆ 産業のDX化の流れを受け製造・流通関連開発が堅調





金融・公共関連事業



金融・公共関連事業のトピックス

1

公共関連事業は増収・増益（前期比 **+28.9%** **+42.4%**）

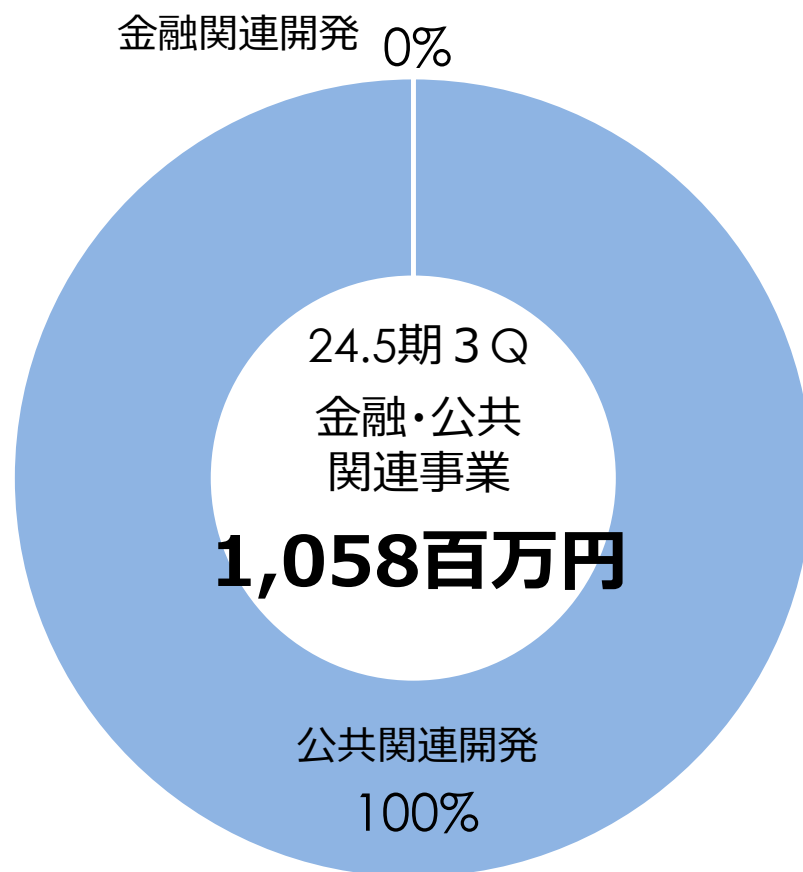
2

コロナ第5類移行後においても、公共関連開発の受注環境は良好

金融・公共関連事業

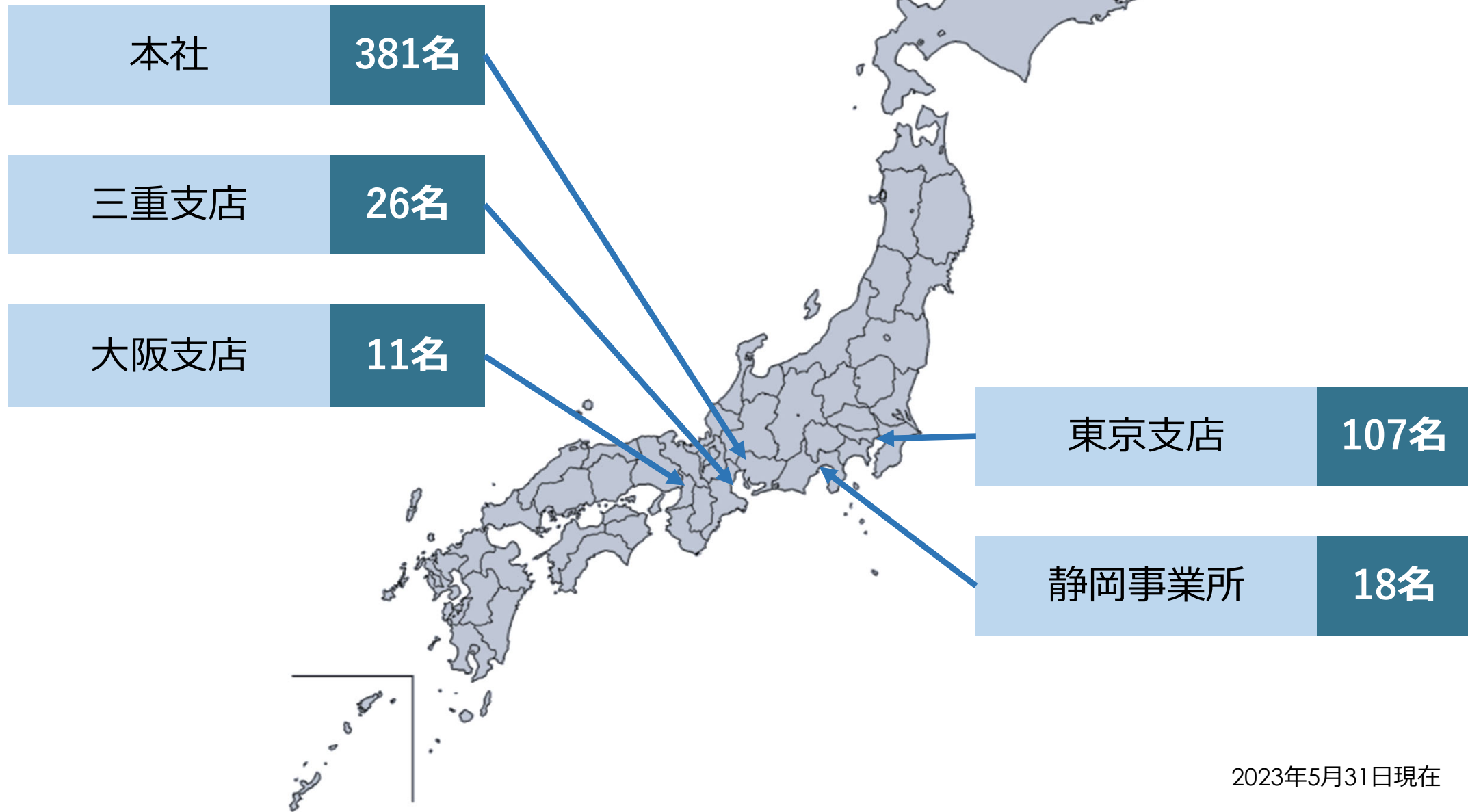
- 大手SIerのパートナー企業の一員として、安定した顧客基盤の事業を展開

◆ 日立グループが99%



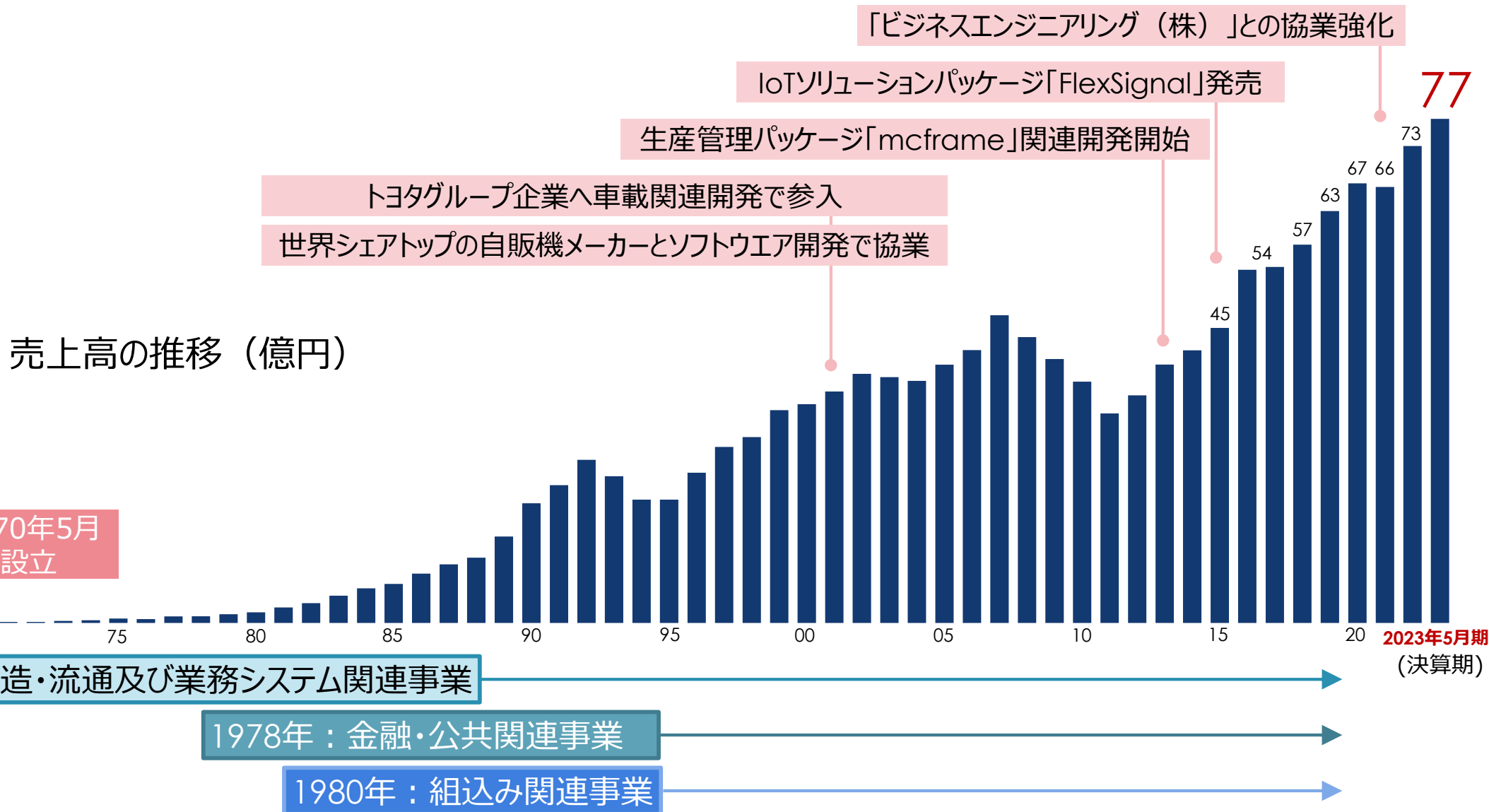


參考資料



2023年5月31日現在

日本の産業力の要である製造業をソフトウェア技術で支えてきました。



1

対売上経常利益率10%維持と株主還元向上（配当金35円）

2

組織再編による更なる顧客提供価値の向上

3

全事業分野でのDX関連開発の推進（DXを通じてSDGsの実現）

4

「行政のデジタル化」への参画による公共関連開発の拡大

5

生産体制強化と技術要員のマルチスキル化

※菅元首相は、行政のデジタル化を今後5年で達成するよう各府省に指示。
（2020年9月25日付 日本経済新聞）

3つの事業が支える社会のデジタル化とSDGs

当社の中核事業

◆公共関連事業
行政のデジタル化の推進

◆製造・流通及び業務システム
関連事業
工場の自動化・見える化
高度物流システムの実現
製造関連業務の提案・開発

◆組込み関連事業
コネクテッドカーを中心に
CASE関連へ事業展開

DX
社会のデジタル化

SDGsの達成へ

経済的发展



環境や社会が
抱える問題の解決

自社でできること

事業を通じてできること

E
環境

- ペーパーレス化の推進による資源保護
- 省エネやリサイクル推進による環境負荷低減
- グリーン購入の推進
- 移動に伴うCO2排出削減

- 省エネ・省資源に係るシステム開発
省エネルギーな製造・物流システム
廃棄ロスのない在庫・販売管理
ペーパーレスな業務・行政システム

S
社会

- 職場におけるダイバーシティ推進
- 働きやすい職場環境づくり（働き方改革）
- 能力開発の機会提供
- 地域社会への貢献

- 情報システム・サービスの開発を通じて
快適と便利さを提供
安全と安心を提供
住みよい未来を創造

G
企業
統治

- コーポレートガバナンスの徹底
- リスクマネジメントの強化（BCP策定）
- 情報セキュリティの確保
- 内部通報制度の実効性向上

- すべての取引先と順法で公正な取引
腐敗防止
反社会的勢力の排除
- 取引先の業務統制への協力

当社は、「ソフトウェア開発を通じて日本の産業界の発展を支え、
世界が掲げるSDGsの実現に資する。」という気概を持って
全社一丸となり、事業に邁進し企業価値の向上に努めて参ります。
引き続きご支援のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

「顧客に価値を提供し続ける会社」
「顧客・社員・社会すべてに信頼される会社」

本資料に関するご注意について

- ・本資料には作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なる可能性があります。
- ・本資料に記載の会社名、製品名は各社の登録商標又は商標です。

お問合せ先 東海ソフト株式会社 常務取締役 山下一浩
TEL : 052-300-8330
URL : <https://www.tokai-soft.co.jp/inquiry/>